

事業計画書 (漁業経営開始資金のうち部門経営開始資金を除く資金用)

(漁船漁業を開始する場合)

1 総括表

	申請者			購入設置費	千円	
	開始する漁業の種類			申請額	千円	
内	漁船の建造、取得または改造	建造、取得、改造の別	トン数 馬力数	金額	建造、取得または改造の時期	
			t PS	千円	年 月 日 ~ 年 月 日	
内	漁具の購入	漁具の名称 (メーカー名)	数量	単価	金額	購入または設置時期
				円	千円	年 月 日 ~ 年 月 日
内	機器等(漁具を除く。)の購入	機器等の名称	数量	単価	金額	購入または設置時期
				円	千円	年 月 日 ~ 年 月 日
内	餌料の購入	餌料の名称	数量	単価	金額	購入時期
				円	千円	年 月 日
内	燃料の購入	燃料の名称	数量	単価	金額	購入時期
				円	千円	年 月 日
	その他					

2 漁業経営開始計画

(1) 漁業経営開始の動機

(2) 家族構成と労働力

氏名	続柄	年齢	住所	漁業従事日数 (予定)	漁業従事内容 (予定)	備考 (漁業関係経歴：学校、研修、 研修、雇われ漁業等)
	申請者					
	配偶者					

(3) 経営計画(年間)

漁業種類	対象魚種	期間	使用漁船 トン数	漁獲量	販売金額	左の経営内容に達する までの年次計画
合計						

注 各項目は漁業種類、対象魚種ごとに記入すること。

(4) 資金計画

(単位：千円)

年次	事業内容		資金調達方法			備考
	機器等の種類	金額	沿岸漁業改善資金	自己資金	その他	
1年目						
2年目						
3年目						
合計						

注1 2年目以降は、年次計画で機器等を整備する場合に記入すること。

2 別紙の収支計画を添付すること。

3 経営の基本的方針(将来構想を含む。)

注1 本資金により漁業経営の基礎を形成し、一定の所得が得られるようになった後、どのように漁業経営を
発展させていくかについて、できる限り具体的に記入すること。

2 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。

(別紙)

収 支 計 画 書

		最近 1 年間 (年度)	今 後 の 予 想			
			年度	年度	年度	
漁業部門	収入	販売高	千円	千円	千円	千円
		合計 (A)				
	支出	販売手数料 燃料費 漁具費 食料費 種苗費 餌料費 水代 函代 加工資材費 修理費 消耗品費 乗組員等給与 乗組員等保険料 漁船保険料 営業費 公租公課 減価償却費 沿岸漁業改善資金償還金 その他	千円	千円	千円	千円
		合計 (B)				
		差引損益 (A - B = C)	千円	千円	千円	千円
	の漁業 事業以外	収入 支出 (うち減価償却) 差引損益 (D)	千円	千円	千円	千円
	収支の 営業外	営業外収入 営業外支出 (うち借入金利息) 差引営業外損益 (E)	千円	千円	千円	千円
		経常損益 (C + D + E)	千円	千円	千円	千円

注 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 番とする。